

## 第一生命経済研究所のホームページご紹介

アドレス：<http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/top.cgi>（「第一生命経済研究所」で検索可能）  
5月上旬までに上記ホームページに登場したレポートテーマの一例をご紹介します。このほか数多くの詳細な経済分析レポートが掲載されていますので、経済研レポートと合わせてご活用ください。

～五年に一度の鉱工業生産指数基準改訂のポイントとその影響を解説しています。

2008/4/11 [「鉱工業生産基準改訂を読み解く」](#)

掲載カテゴリ：日本経済分析チームによる「日本経済の羅針盤」

～内外金融市場のトピックスについてコメントしています。

2008/5/12 [「Market Watching Weekly Market Report」](#)（毎週月曜日配信）

掲載カテゴリ：畠峰義清の「マーケットウォッチング」

～正社員、非正社員の給与格差が生じる構造について分析しています。

2008/4/22 [「時給でみた賃金格差」](#)

掲載カテゴリ：熊野英生の「金融市場の謎を解く」

～注目される米国の経済指標、変化の激しい新興国の経済情勢について分析します。

2008/5/16 [「海外 経済指標・イベント予定 “Weekly Global Economy”](#)」（毎週金曜配信）

2008/4/30 [「ロシア経済事情：インフレ懸念の高まりから金利引き上げ実施」](#)

掲載カテゴリ：桂畑誠治の「米国経済を探る」、西濱 徹の「アジア・新興諸国経済」

### 編集後記

今月掲載した、熊野主席エコノミストによる「家計の金融行動に関する世論調査」の分析の中で、「元本保証がされている」という項目を重視して金融商品を選択する人の割合が、少しずつではあるが減ってきたことが紹介されている。株価が下落し、円高により投信の収益も不安定な昨今の状況で、個人が自ら考えてリスクをとっていかうという貯蓄から投資への動きが円滑に進むかが注目される。

一方、同調査では教育資金や万一の備えに比べ「老後の生活資金にあてる」を貯蓄の目的とする人が増加傾向だ。高齢化や年金に対する不安が影響していると思われるが、「耐久消費財の購入にあてる」「旅行・レジャーの資金にあてる」という人の比率も趨勢的に上昇している。わが国の人口構成が成熟化し、仕事を離れて自分の時間を過ごす人達が増えることは、国内経済の投資から消費への流れでもあるはずだ。

ひところ団塊の世代退職後の消費に期待が集まったが、マクロ経済のレベルで消費を押し上げている姿は目立っていない。定年後も何らかの形で働く人が増えたことが影響している可能性はある。一方で、旅行、レジャーなど特定の分野でこれらの層をとらえた商品が売れている事実もある。

商品・サービスを供給する側はこれらの国内需要を十分掘り起こしているだろうか。例えば食の安全に関心が集まれば、価格よりも品質が購買の決め手になる消費行動がみられた。このように環境、社会の変化によって需要を動かす基準が変わる。例えば鉄道運賃が不変の場合、燃料費の値上がりで鉄道を使った余暇の国内旅行の割安感がこれまでより際立つはずだ。さらに環境変化として退職後世代の環境要素を加味すれば、社用以外での新幹線利用や、通勤定期券を使わなくなった層が都心へ出かける際の便宜がはかられれば、節約だけでなく新たな需要が後押しされることもあろう。成熟した日本経済の活性化には、これまでに増して柔軟に内需のみならず外需までを取り込む発想が重要になるだろう。 (H. U)